

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大名

上場会社名 エナジーサポート株式会社
 コード番号 6646 URL <http://www.energys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉村 亜東司
 (氏名) 村山 幹樹
 TEL 0568-67-0851
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,108	△1.2	455	△4.0	524	△11.0	373	17.4
23年3月期	14,278	12.4	474	305.6	589	166.8	317	—

(注) 包括利益 24年3月期 326百万円 (65.0%) 23年3月期 197百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.44	—	3.1	3.1	3.2
23年3月期	14.00	—	2.7	3.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,020	12,280	71.5	536.68
23年3月期	17,113	12,051	69.8	526.38

(参考) 自己資本 24年3月期 12,169百万円 23年3月期 11,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	210	△201	△70	351
23年3月期	1,195	△957	△211	415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	90	28.6	0.8
24年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	45	12.2	0.4

(注) 次期の配当につきましては、下記「3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

日本碍子株式会社による当社株式に対する公開買付けが実施されておりましたが、平成24年1月17日で本公開買付けが終了し、成立しました。なお、公開買付け者は当社を完全子会社とすることを予定しておりますので、当社普通株式は大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の株券上場廃止基準に該当し、所定の手続きを経て7月末までには上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成25年3月期の業績予想および配当予想は発表いたしません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	24,346,082 株	23年3月期	24,346,082 株
24年3月期	1,671,373 株	23年3月期	1,654,813 株
24年3月期	22,686,847 株	23年3月期	22,693,691 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

日本碍子株式会社による当社株式に対する公開買付けが実施されておりましたが、平成24年1月17日で本公開買付けが終了し、成立しました。なお、公開買付者は当社を完全子会社とすることを予定しておりますので、当社普通株式は大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の株券上場廃止基準に該当し、所定の手続を経て7月末までには上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成25年3月期の業績予想および配当予想は発表いたしません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から、サプライチェーンの立て直しもあり、生産や設備投資に持ち直しの動きがみられましたものの、雇用情勢は依然として厳しいものとなりました。また、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ懸念、円高や原油高の進行などもあり、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

こうした状況のもと当グループの事業環境は、電気機器関連事業につきましては、主要客先であります電力会社の需要の減少がありましたものの、民需は回復し、計測機器関連事業につきましても需要の回復が見られました。

これらの結果、売上高につきましては、計測機器関連事業が増加したものの、電気機器関連事業が減少したことにより、全体では141億8百万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。営業利益につきましては、売上高の減少などにより4億55百万円(同4.0%減)となり、経常利益につきましては5億24百万円(同11.0%減)となりました。当期純利益につきましては、製品保証引当金の計上による特別損失などがありましたものの、過年度に取り崩しました繰延税金資産の再計上などにより、3億73百万円(同17.4%増)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(電気機器関連事業)

電気機器関連事業につきましては、売上高は、民需向電気機器が増加したものの、電力向電気機器が減少したことにより、123億60百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。営業利益につきましては、売上高の減少などにより、3億98百万円(同14.5%減)となりました。

(計測機器関連事業)

計測機器関連事業につきましては、売上高は電力向けなどが増加したことにより、17億47百万円(同3.6%増)となり、営業利益は57百万円(同553.6%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、欧州政府債務危機や原油高の影響など景気の下押しリスクがありますものの、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されます。こうした状況におきましても当グループでは、電気機器関連事業につきましては、電力向電気機器の更新需要の取り込みや中国市場の開拓、民需向電気機器の新規商材の開拓などを、また計測機器関連事業につきましては、新市場拡大を一層推進するなどして、収益確保に努めて参ります。

また、日本碍子株式会社による当社株式に対する公開買付けが実施されておりましたが、平成24年1月17日で本公開買付けが終了し、成立しました。なお、公開買付者は当社を完全子会社とすることを予定しておりますので、当社普通株式は大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の株券上場廃止基準に該当し、所定の手続きを経て7月末までには上場廃止となる予定です。以上の状

況を勘案し平成25年3月期の業績予想は発表いたしません。

また、当社は平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の個別業績の当期純利益につきまして、前期実績値との間に相応の差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。なお、当期純利益の差異につきましては、製品保証引当金の計上による特別損失などがありましたものの、過年度に取り崩しました繰延税金資産の再計上が主な理由となります。

平成24年3月期（通期）個別業績と前期実績値との差異
（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期（平成23年3月期）（A）	12,688	326	434	220	9.70
当期（平成24年3月期）（B）	12,394	333	408	289	12.75
増減額（B－A）	△293	6	△25	69	—
増減率（％）	△2.3	2.1	△6.0	31.4	—

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

ア) 資産

（流動資産）

流動資産は128億68百万円（前連結会計年度末は130億51百万円）で1億82百万円の減少となりました。主な要因としましては、商品及び製品が2億94百万円、繰延税金資産が1億41百万円増加したものの、短期貸付金が5億81百万円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は41億51百万円（同40億62百万円）で89百万円の増加となりました。主な要因としましては、投資有価証券の値下がりなどにより、投資その他の資産が1億7百万円減少したものの、生産管理センターの建設などにより有形固定資産が1億80百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は、170億20百万円（同171億13百万円）で92百万円の減少となりました。

イ) 負債

（流動負債）

流動負債は31億52百万円（同34億12百万円）で2億59百万円の減少となりました。主な要因としましては、未払法人税等が85百万円、未払消費税等が82百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は15億87百万円(同16億50百万円)で62百万円の減少となりました。主な要因としては、製品保証引当金が95百万円増加したものの、繰延税金負債が1億円、事業整理損失引当金が35百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、47億40百万円(同50億62百万円)で3億22百万円の減少となりました。

り) 純資産

純資産は122億80百万円(同120億51百万円)で2億29百万円の増加となりました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したものの、当期純利益の計上及び配当支払いの結果としての利益剰余金の増加2億82百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加4億23百万円などがありましたものの、減価償却費4億16百万円、並びに税金等調整前当期純利益2億80百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は2億10百万円(前連結会計年度比9億85百万円の収入減)となりました。

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の純減少額5億81百万円などがありましたものの、有形固定資産の取得による支出7億23百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は2億1百万円(同7億55百万円の支出減)となりました。

り) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増加額26百万円などがありましたものの、配当金の支払額91百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は70百万円(同1億40百万円の支出減)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、3億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ、64百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	72.7	73.0	70.7	69.8	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	21.2	25.6	26.5	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	118.4	115.0	86.7	43.7	261.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.6	82.2	138.5	346.3	96.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はこれまで、主として連結業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、経営基盤の強化や新たな事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しながら安定的に株主の皆様へ利益還元を行ってまいりましたが、日本碍子株式会社による当社株式の公開買付けが成立したことに伴い、平成24年3月期の期末配当を行わないことを予定しております。また、当社の株式は大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て7月末までには上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成25年3月期の配当予想は発表いたしません。

(4) 事業等のリスク

当グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当グループの経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

(事業内容および業界動向等のリスクについて)

・電気機器関連事業について

当事業につきましては現時点では電力向電気機器が売上に対して大きなウエイトを占めております。電力会社においては配電設備投資の更新需要が期待されますものの、大幅な伸びは期待できないものと予想されます。当該事業に関しましては想定できる範囲での需要変動を見

込んでおりますが、需要が大きく減少した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また当事業のうち一部につきましては中国で生産することによりコスト競争力を高め、販売シェアの向上を目指しておりますが、大幅な為替相場の変動や、政情の不安定化等の予期せぬ事象が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

・計測機器関連事業について

当事業につきましては酸素濃度計や窒素酸化物濃度計といった計測機器を販売しておりますが、電子産業向け製品につきましては半導体製造装置に組み込まれること等から当該市況に大きく左右される性格を有しております。こうした当該市況の想定を超えた悪化が当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(製商品の品質等のリスクについて)

当グループの製品につきましては品質管理基準等に従って製造し、また他社からの購入品についても購入先に当グループの商品として必要な規格等に適合するよう求めておりますが、品質的に重大な欠陥等が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(災害等の発生リスクについて)

当グループの建物・生産設備・たな卸資産につきましては保険への加入などにより、リスクの最小化を図っておりますが、地震や火災等の事故などで生産設備や部品等の調達先に重要な被害が発生した場合、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(原材料・原油価格の上昇リスクについて)

当グループにとりまして、原材料・原油価格の上昇は製造コストの増加要因となりますが、コストダウンや固定費の圧縮などの推進により、これを吸収する努力をし、また製品への適切な価格反映にも努めてまいります。しかしながら、過度の原材料・原油価格の上昇は当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社7社で構成されており、当グループの主な事業内容と当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の2事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

【電気機器関連事業】

当社が製造販売を行っているほか、電力会社向け製品は当社の親会社日本碍子株式会社を經由して販売しております。

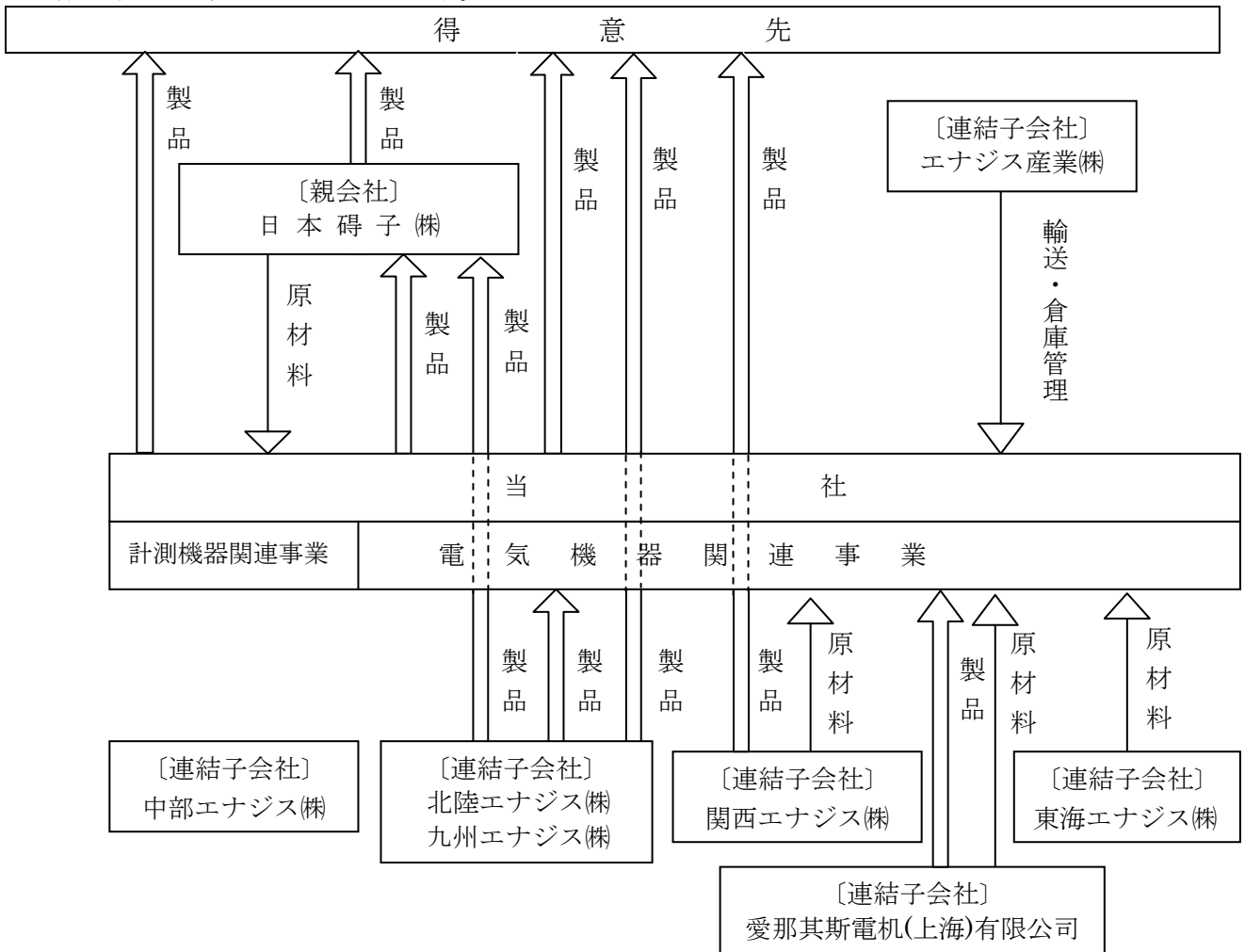
開閉器及びカットアウトの製品の一部につきましては子会社北陸エナジス株式会社が製造しており、カットアウトの製品の一部につきましては子会社愛那其斯電機(上海)有限公司が製造しており、ヒューズ類につきましては子会社九州エナジス株式会社、北陸エナジス株式会社が製造しております。

また、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきましては子会社関西エナジス株式会社、東海エナジス株式会社、愛那其斯電機(上海)有限公司から供給を受けており、子会社エナジス産業株式会社からは輸送業務等の提供を受けております。

【計測機器関連事業】

当社が製造販売を行っております。また、原材料の一部につきましては当社の親会社日本碍子株式会社から供給を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「信頼の獲得」、「人間の尊重」、「社会の安定」の3つを企業理念として、「明日のエネルギー産業に奉仕する」をコーポレートステートメントに掲げ活動しております。

また事業展開を通して、株主・顧客・社員・協力会社・地域社会への還元を図ることを行動方針とするとともに、企業としての社会的責任(CSR)を果たすべく当グループ勤務者全てを対象とした「企業行動指針」を制定しコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、電気機器への中国調達拡大、工場生産性の向上などにより電気機器関連事業、計測機器関連事業を中核とした収益力の強化を図り、売上高営業利益率5%を中長期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①高効率経営の推進

グループ全体での経営効率をさらに高めるため、在庫削減等により資本効率を改善するなど経営効率を追求してまいります。また、資金面におきましては当社の親会社であります日本碍子株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加し、資金効率の改善を図っております。

②電気機器関連事業分野の競争力強化

電気機器関連事業分野につきましては、当グループの中核事業として技術力の強化を図り、新製品の開発、コストダウン等を推進し競争力をさらに高め、確固たる基盤を構築してまいります。また、事業基盤の充実・拡大を図るべく、各電力会社との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

中国現地法人（愛那其斯電機(上海)有限公司）を拠点に海外（中国）での部品調達や製造移管などについても積極的に展開し、価格競争力の高い製品の生産や海外市場への展開を進めております。

③計測機器関連市場分野の市場開拓

計測機器関連事業分野につきましては、当社が保有するセンサ技術の特性にあった需要の積極的な掘り起こしやコストダウンを推進するとともに、新製品の開発を鋭意進めてまいります。

④管理面の充実

品質 ISO9001 及び環境 ISO14001 の認証取得企業といたしまして、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

また、内部統制の強化を推進し、更なる管理体制の充実を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,948	351,259
受取手形及び売掛金	3,237,093	3,187,213
商品及び製品	1,250,415	1,544,443
仕掛品	689,949	732,045
原材料及び貯蔵品	1,105,100	1,192,050
繰延税金資産	25,922	167,192
短期貸付金	5,925,684	5,344,286
その他	418,057	364,168
貸倒引当金	△16,800	△13,700
流動資産合計	13,051,373	12,868,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,599,124	1,868,354
機械装置及び運搬具(純額)	386,936	421,171
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	212,096	63,827
その他(純額)	102,779	128,298
有形固定資産合計	2,895,850	3,076,564
無形固定資産		
ソフトウェア	21,791	12,243
電話加入権	4,967	4,183
その他	3,519	30,101
無形固定資産合計	30,278	46,529
投資その他の資産		
投資有価証券	930,121	801,608
繰延税金資産	29,161	33,991
長期前払費用	18,487	32,292
その他	165,065	167,917
貸倒引当金	△6,550	△6,929
投資その他の資産合計	1,136,286	1,028,880
固定資産合計	4,062,415	4,151,974
資産合計	17,113,788	17,020,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,131	1,805,734
短期借入金	522,088	548,935
未払法人税等	129,675	44,348
未払消費税等	92,817	10,038
賞与引当金	246,798	238,669
未払費用	148,222	152,177
その他	505,521	352,642
流動負債合計	3,412,254	3,152,545
固定負債		
繰延税金負債	103,903	3,283
退職給付引当金	1,014,743	1,024,909
役員退職慰労引当金	10,576	12,440
事業整理損失引当金	108,173	73,019
損害賠償引当金	31,275	—
製品保証引当金	347,374	443,000
資産除去債務	3,640	3,704
その他	30,603	27,122
固定負債合計	1,650,291	1,587,479
負債合計	5,062,546	4,740,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	3,478,557	3,760,907
自己株式	△315,258	△321,096
株主資本合計	11,829,709	12,106,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,702	91,192
繰延ヘッジ損益	△7,462	—
為替換算調整勘定	△28,588	△28,132
その他の包括利益累計額合計	114,651	63,060
少数株主持分	106,881	111,630
純資産合計	12,051,242	12,280,911
負債純資産合計	17,113,788	17,020,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,278,692	14,108,618
売上原価	11,347,106	11,198,024
売上総利益	2,931,586	2,910,594
販売費及び一般管理費		
運賃	218,103	237,076
貸倒引当金繰入額	8,500	△520
役員報酬	220,572	250,137
給料手当及び賞与	852,202	845,197
賞与引当金繰入額	90,052	90,282
退職給付費用	78,394	85,182
役員退職慰労引当金繰入額	4,768	1,464
法定福利及び厚生費	199,057	208,530
減価償却費	53,258	57,477
製品保証引当金繰入額	27,000	—
その他	705,338	680,256
販売費及び一般管理費合計	2,457,248	2,455,082
営業利益	474,337	455,511
営業外収益		
受取利息	34,199	33,874
受取配当金	33,018	30,462
為替差益	4,976	—
投資有価証券割当益	27,753	—
その他	18,937	9,946
営業外収益合計	118,886	74,283
営業外費用		
支払利息	3,327	2,199
為替差損	—	2,616
貸倒引当金繰入額	350	200
その他	1	1
営業外費用合計	3,679	5,017
経常利益	589,545	524,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	125	—
固定資産売却益	4	2,952
損害賠償引当金戻入額	4,368	31,275
特別利益合計	4,497	34,228
特別損失		
固定資産処分損	51,671	11,113
投資有価証券評価損	92,350	16,513
減損損失	150	783
会員権評価損	—	200
製品保証引当金繰入額	—	249,630
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,932	—
特別損失合計	146,105	278,240
税金等調整前当期純利益	447,937	280,765
法人税、住民税及び事業税	129,591	96,215
法人税等調整額	△313	△193,741
法人税等合計	129,278	△97,526
少数株主損益調整前当期純利益	318,659	378,291
少数株主利益	755	5,178
当期純利益	317,904	373,113

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	318,659	378,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,987	△59,699
繰延ヘッジ損益	20,146	7,462
為替換算調整勘定	△23,875	456
その他の包括利益合計	△120,716	△51,780
包括利益	197,942	326,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,515	321,522
少数株主に係る包括利益	426	4,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,197,563	5,197,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,197,563	5,197,563
資本剰余金		
当期首残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468,845	3,468,845
利益剰余金		
当期首残高	3,251,432	3,478,557
当期変動額		
剰余金の配当	△90,778	△90,764
当期純利益	317,904	373,113
当期変動額合計	227,125	282,349
当期末残高	3,478,557	3,760,907
自己株式		
当期首残高	△314,597	△315,258
当期変動額		
自己株式の取得	△660	△5,838
当期変動額合計	△660	△5,838
当期末残高	△315,258	△321,096
株主資本合計		
当期首残高	11,603,243	11,829,709
当期変動額		
剰余金の配当	△90,778	△90,764
当期純利益	317,904	373,113
自己株式の取得	△660	△5,838
当期変動額合計	226,465	276,511
当期末残高	11,829,709	12,106,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	267,689	150,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116,987	△59,510
当期変動額合計	△116,987	△59,510
当期末残高	150,702	91,192
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△27,608	△7,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,146	7,462
当期変動額合計	20,146	7,462
当期末残高	△7,462	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,713	△28,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,875	456
当期変動額合計	△23,875	456
当期末残高	△28,588	△28,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	235,368	114,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,716	△51,591
当期変動額合計	△120,716	△51,591
当期末残高	114,651	63,060
少数株主持分		
当期首残高	106,454	106,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	4,749
当期変動額合計	426	4,749
当期末残高	106,881	111,630
純資産合計		
当期首残高	11,945,067	12,051,242
当期変動額		
剰余金の配当	△90,778	△90,764
当期純利益	317,904	373,113
自己株式の取得	△660	△5,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,289	△46,842
当期変動額合計	106,175	229,668
当期末残高	12,051,242	12,280,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447,937	280,765
減価償却費	407,810	416,365
投資有価証券割当益	△27,720	—
固定資産処分損益(△は益)	51,671	11,113
減損損失	150	783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,932	—
投資有価証券評価損益(△は益)	92,350	16,513
会員権評価損	—	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,725	△320
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,352	△8,129
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,937	10,166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,901	1,864
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△112,203	95,625
受取利息及び受取配当金	△67,218	△64,336
為替差損益(△は益)	△4,976	2,616
支払利息	3,327	2,199
固定資産売却損益(△は益)	△4	△2,952
損害賠償引当金戻入額	△4,368	△31,275
売上債権の増減額(△は増加)	△339,941	44,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	563,248	△423,030
未収入金の増減額(△は増加)	△170,118	84,108
仕入債務の増減額(△は減少)	232,076	38,631
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,556	△82,779
その他	69,117	△29,327
小計	1,197,866	363,557
利息及び配当金の受取額	68,143	64,618
利息の支払額	△3,450	△2,176
事業整理に伴う支出	△42,332	△34,193
損害賠償金の支払額	△1,680	—
法人税等の支払額	△28,947	△181,800
法人税等の還付額	5,544	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195,143	210,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△863,204	581,397
有形固定資産の取得による支出	△159,020	△723,137
有形固定資産の売却による収入	10	3,247
ソフトウェアの取得による支出	△1,380	△465
投資有価証券の取得による支出	△663	△679
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	△33,000	△62,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957,259	△201,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119,674	26,846
自己株式の取得による支出	△660	△5,838
配当金の支払額	△90,923	△91,283
その他	△240	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,498	△70,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,666	△2,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,719	△64,688
現金及び現金同等物の期首残高	403,228	415,948
現金及び現金同等物の期末残高	415,948	351,259

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社
九州エナジス株式会社
中部エナジス株式会社
関西エナジス株式会社
エナジス産業株式会社
東海エナジス株式会社
愛那其斯電機(上海)有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

愛那其斯電機(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品……総平均法

商品・原材料……移動平均法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)……定額法によっております。

その他の有形固定資産……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア(自社利用)……定額法によっております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用) 5年
- ③ リース資産
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
連結子会社のうち6社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 事業整理損失引当金
連結子会社1社において、事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 製品保証引当金
当社は、当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債については在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場で円貨に換算することとし、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(在外連結子会社の財務諸表項目の円換算方法の変更)

当社の在外連結子会社である愛那其斯電機(上海)有限公司の収益及び費用の円貨への換算については、従来、決算日の直物為替相場で換算しておりましたが、愛那其斯電機(上海)有限公司の重要性が増すことに備えて、当連結会計年度より原則的な方法として定められている期中平均相場で換算することとしております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、子会社とともに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気機器関連事業」及び「計測機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「電気機器関連事業」では電力向電気機器事業及び民需向電気機器事業の2つの事業セグメントを集約しております。

「電気機器関連事業」は、開閉器やカットアウト等の電気機械器具装置を製造販売しております。

「計測機器関連事業」は、酸素濃度計や窒素酸化物濃度計等の計測機器を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,592,101	1,686,590	14,278,692	—	14,278,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,592,101	1,686,590	14,278,692	—	14,278,692
セグメント利益	465,540	8,796	474,337	—	474,337
セグメント資産	8,510,783	1,647,591	10,158,375	6,955,413	17,113,788
その他の項目					
減価償却費	364,676	43,133	407,810	—	407,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	365,033	6,811	371,845	—	371,845

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額6,955,413千円は、当社本社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,360,846	1,747,772	14,108,618	—	14,108,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,360,846	1,747,772	14,108,618	—	14,108,618
セグメント利益	398,020	57,490	455,511	—	455,511
セグメント資産	9,184,377	1,564,389	10,748,766	6,272,169	17,020,935
その他の項目					
減価償却費	378,692	37,672	416,365	—	416,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	560,227	31,316	591,543	—	591,543

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額6,272,169千円は、当社本社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	開閉器 (千円)	カットアウト (千円)	計測機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,017,729	2,632,015	1,686,590	3,942,354	14,278,692

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本碍子株式会社	8,687,689	電気機器関連事業及び計測機器関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	開閉器 (千円)	カットアウト (千円)	計測機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	5,330,873	3,049,274	1,747,772	3,980,696	14,108,618

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本碍子株式会社	8,350,750	電気機器関連事業及び 計測機器関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円38銭	1株当たり純資産額	536円68銭
1株当たり当期純利益	14円00銭	1株当たり当期純利益	16円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	317,904	373,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,904	373,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,693	22,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成24年6月28日付)

山 中 敏 成 (やまなか としなり)

(現 当社 管理本部 経営管理部長 兼 総務人事室長)

(2) 退任予定取締役 (平成24年6月28日付)

広 間 重司郎 (ひろま じゅうしろう)

(現 当社 取締役、社長補佐、エナジス産業㈱代表取締役社長)

退任後、エナジス産業株式会社代表取締役社長専任予定

平成24年6月28日定時株主総会後の取締役会において、次の役付取締役の異動を決定する予定です。

専務取締役 村 山 幹 樹 (むらやま まさき)

(現 当社 常務取締役 社長補佐、管理本部長、監査室担当、CSR推進室担当)

常務取締役 棚 橋 康 博 (たなはし やすひろ)

(現 当社 取締役 社長補佐、電材事業部担当)

常務取締役 國 枝 敏 仁 (くにえだ としひと)

(現 当社 取締役 技術管理本部長)

以上